【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年５月11日
【四半期会計期間】	第151期第１四半期（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27－5174
【事務連絡者氏名】	総務課長　野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島９番１号
【電話番号】	(025) 245－2366
【事務連絡者氏名】	経理課長　渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第１四半期連結 累計期間	第151期 第１四半期連結 累計期間	第150期
会計期間		自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日	自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日	自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日
売上高	（千円）	1,959,400	1,867,240	11,585,582
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△671,592	△798,741	405,949
四半期純損失（△）又は当期純利益	（千円）	△684,442	△771,401	281,126
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△662,957	△783,710	292,015
純資産額	（千円）	1,375,073	1,569,324	2,351,732
総資産額	（千円）	11,614,656	11,612,426	11,687,313
１株当たり四半期純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△49.28	△55.55	20.24
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	20.08
自己資本比率	（％）	9.1	10.8	17.3

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 第150期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。
４ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、第150期第１四半期連結累計期間及び第151期第１四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年９月14日開催の取締役会において、平成24年４月１日を効力発生日として、当社100％子会社である佐渡汽船営業サービス株式会社を吸収合併する方針について決議しておりました。その後、平成24年２月21日開催の取締役会において、佐渡汽船営業サービス株式会社との合併に関する詳細及び合併契約書締結に関する決議を行いました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第３項に定める簡易合併であり、佐渡汽船営業サービス株式会社においては会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

合併の概要は次のとおりであります。

１．合併の目的

当社では佐渡汽船本体の抜本的な改革として、平成21年10月１日に佐渡汽船営業サービス株式会社を設立し、同社に観光営業部門及び窓口業務等を行う顧客サービス部門並びに貨物荷役部門の社員を転籍させるとともに、旅行業及び誘客に関する業務委託を行っております。

しかし、その後も佐渡観光客の入込み数の減少に歯止めがかからないことや佐渡への誘客活動が当社企業集団の重要な位置づけにあることを踏まえ、営業方針の見直しや営業体制の再編成により営業力の強化が必用であると判断したため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

２．合併する相手会社の名称

佐渡汽船営業サービス株式会社

３．合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、佐渡汽船営業サービス株式会社は解散いたします。

４．合併にかかる割当ての内容

佐渡汽船営業サービス株式会社は当社の100％子会社であるため、本合併における新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

５．合併の時期

(1) 合併契約締結日　　平成24年２月21日

(2) 合併期日(効力発生日)　　平成24年４月１日

６．相手会社についての事項

事業の内容	旅行業、海運代理店業
資本金の額（平成23年12月31日現在）	9,200千円
資産の額（平成23年12月31日現在）	85,202千円
負債の額（平成23年12月31日現在）	75,708千円
純資産の額（平成23年12月31日現在）	9,494千円
売上高（平成23年12月期）	123,424千円
当期純利益（平成23年12月期）	9,266千円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした金融不安、円高の長期化、原油価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、当第１四半期連結累計期間は例年と比べて冬期間の積雪が多く気温も低く推移したことから、人及び物に活発な動きが見られず輸送量は前年同期と比べて低めに推移しました。特に貨物及び航送については、前年に佐渡島内において行われた総合病院の新築工事に伴う資材輸送の反動もあり大幅に減少しました。その一方で、輸送人員については３月以降、前年発生した東日本大震災による減少の反動もあって大幅に増加しましたが、旅客、航送、貨物の主要３部門の業績は前年同期を僅かに下回る結果となりました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は1,867,240千円（前年同期比4.7%減）、営業損失は774,751千円（前年同期は647,597千円の営業損失）、経常損失は798,741千円（前年同期は671,592千円の経常損失）、四半期純損失は771,401千円（前年同期は684,442千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第３四半期に著しく増加する傾向にあり、季節的変動が顕著であります。

①海運

当第１四半期連結累計期間の旅客輸送人員は224,922人（前年同期比2.0%増）、自動車航送台数は乗用車換算で39,641台（前年同期比6.0%減）、貨物輸送トン数は26,209トン（前年同期比29.7%減）となりました。

輸送実績は、旅客部門は前年３月11日に発生した東日本大震災の影響により団体、個人ともに旅行キャンセルがあった反動もあり前年同期を上回りました。一方、自動車航送及び貨物部門においては、前年、佐渡島内において行われていた総合病院新築工事に伴う資材輸送等による大幅な増加の反動もあって前年同期を下回りました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は1,208,109千円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失（営業損失）は688,309千円（前年同期は579,149千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②一般貨物自動車運送

佐渡産米の輸送方法が変更されたことや、前年、佐渡島内において行われていた総合病院新築工事に伴う資材輸送に代わる輸送が無かったことから売上高は減少しました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は382,916千円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失（営業損失）は20,675千円（前年同期は24,094千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

③売店・飲食

前年の東日本大震災の影響で観光客が減少したことにより売上高が落ち込んだ売店・食堂部門は、本年は反動により増加したことに加え、前年は自粛ムードで発生が少なかった宴会等も今年は発生があったため、当セグメントの売上高は増加しました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は198,061千円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失（営業損失）は28,587千円（前年同期は40,358千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④観光

旅行部門、宿泊部門ともに売上高はほぼ前年並みに推移しましたが、前連結会計年度は観光施設部門に計上されていた㈱佐渡歴史伝説館の売上高が当第１四半期連結累計期間は無いことから当セグメントの売上高は減少しました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は46,959千円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失（営業損失）は40,716千円（前年同期は59,799千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

⑤その他

建物サービス業の業績が前年並に推移したことに加えて、当第１四半期連結累計期間より不動産賃貸業を主たる業務としている㈱佐渡歴史伝説館の業績が増えたため、その他の売上高は増加しました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は31,195千円（前年同期比25.4%増）、セグメント損失（営業損失）は4,785千円（前年同期は2,332千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年５月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,930,902	13,969,402	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	13,930,902	13,969,402	―	―

（注）　提出日現在発行数には、平成24年５月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年１月１日～平成24年３月31日	―	13,930,902	―	801,103	―	638,959

（注）　平成24年４月１日から平成24年４月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が38,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,694千円増加しております。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,700	―	―
	（相互保有株式） 普通株式　58,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,863,500	138,635	―
単元未満株式	普通株式　6,802	―	―
発行済株式総数	13,930,902	―	―
総株主の議決権	―	138,635	―

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353番地	1,700	―	1,700	0.01
（相互保有株式） 両津南埠頭ビル株式会社	新潟県佐渡市両津湊353番地１	15,500	―	15,500	0.11
佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183番地１	27,400	―	27,400	0.19
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島９番１号	3,000	―	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県佐渡市西三川835番地１	13,000	―	13,000	0.09
計	―	60,600	―	60,600	0.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	1,959,400	1,867,240
売上原価	2,342,613	2,376,705
売上総損失（△）	△383,213	△509,465
販売費及び一般管理費	264,384	265,286
営業損失（△）	△647,597	△774,751
営業外収益		
固定資産賃貸料	19,081	19,008
受取利息	127	169
受取配当金	402	255
その他	20,250	14,396
営業外収益合計	39,860	33,828
営業外費用		
支払利息	54,989	48,444
固定資産賃貸費用	5,603	5,182
その他	3,263	4,192
営業外費用合計	63,855	57,818
経常損失（△）	△671,592	△798,741
特別利益		
固定資産売却益	29,356	7,192
受取保険金	13,158	―
その他	305	375
特別利益合計	42,819	7,567
特別損失		
固定資産除却損	228	268
減損損失	2,677	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,929	―
その他	13	3
特別損失合計	27,847	271
税金等調整前四半期純損失（△）	△656,620	△791,444
法人税、住民税及び事業税	2,573	2,178
法人税等調整額	3,393	△7,735
法人税等合計	5,966	△5,557
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△662,586	△785,887
少数株主利益又は少数株主損失（△）	21,856	△14,486
四半期純損失（△）	△684,442	△771,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△662,586	△785,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371	2,177
その他の包括利益合計	△371	2,177
四半期包括利益	△662,957	△783,710
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684,824	△769,558
少数株主に係る四半期包括利益	21,867	△14,152

(2)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,754	2,067,702
受取手形及び売掛金	※2 639,183	※2 536,732
たな卸資産	632,243	630,108
繰延税金資産	91,859	90,535
その他	158,559	177,253
貸倒引当金	△2,594	△2,862
流動資産合計	3,668,004	3,499,468
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,255,055	1,237,157
建物（純額）	3,409,147	3,361,757
土地	1,913,289	1,913,289
その他（純額）	755,862	737,530
有形固定資産合計	7,333,353	7,249,733
無形固定資産		
のれん	81,258	70,370
その他	219,205	326,694
無形固定資産合計	300,463	397,064
投資その他の資産		
投資有価証券	156,800	158,788
長期前払費用	172,739	247,233
繰延税金資産	547	479
その他	55,488	55,454
貸倒引当金	△80	△135
投資その他の資産合計	385,493	461,819
固定資産合計	8,019,309	8,108,616
繰延資産		
社債発行費	―	4,342
繰延資産	―	4,342
資産合計	11,687,313	11,612,426

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,950	426,648
短期借入金	611,000	601,000
1年内返済予定の長期借入金	1,946,432	2,460,153
未払法人税等	21,578	3,725
賞与引当金	40,364	153,989
その他	639,604	726,054
流動負債合計	3,613,928	4,371,569
固定負債		
社債	―	250,000
長期借入金	4,638,124	4,393,255
退職給付引当金	650,637	657,278
役員退職慰労引当金	25,072	26,445
特別修繕引当金	84,459	95,986
負ののれん	35,864	30,921
資産除去債務	35,459	35,597
その他	252,037	182,051
固定負債合計	5,721,653	5,671,533
負債合計	9,335,581	10,043,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	617,061	△154,340
自己株式	△46,526	△46,526
株主資本合計	2,010,598	1,239,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,884	12,727
その他の包括利益累計額合計	10,884	12,727
新株予約権	26,978	30,755
少数株主持分	303,271	286,645
純資産合計	2,351,732	1,569,324
負債純資産合計	11,687,313	11,612,426

【会計方針の変更等】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
（会計方針の変更） 当第１四半期連結会計期間より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループの売上高は、事業の性質上、第３四半期に集中する傾向があり、季節的変動が顕著であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	8,521千円	5,145千円

※２　四半期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
受取手形	2,395千円	3,450千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
減価償却費	203,190千円	160,005千円
のれんの償却額	10,766	10,888
負ののれんの償却額	△4,943	△4,943

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	海運	一般貨物自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,261,514	431,176	191,910	49,921	1,934,521	24,879	1,959,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,880	97,471	3,982	160,539	267,872	38,583	306,455
計	1,267,394	528,647	195,892	210,460	2,202,393	63,462	2,265,855
セグメント利益又は損失(△)	△579,149	24,094	△40,358	△59,799	△655,212	△2,332	△657,544

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△655,212
「その他」の区分の利益	△2,332
セグメント間取引消去	9,947
四半期連結損益計算書の営業損失	△647,597

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	海運	一般貨物自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,109	382,916	198,061	46,959	1,836,045	31,195	1,867,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,125	81,874	5,391	155,875	249,265	39,999	289,264
計	1,214,234	464,790	203,452	202,834	2,085,310	71,194	2,156,504
セグメント損失(△)	△688,309	△20,675	△28,587	△40,716	△778,287	△4,785	△783,072

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△778,287
「その他」の区分の利益	△4,785
セグメント間取引消去	8,321
四半期連結損益計算書の営業損失	△774,751

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり四半期純損失金額	49円28銭	55円55銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	684,442	771,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	684,442	771,401
普通株式の期中平均株式数（株）	13,887,707	13,887,345

（注）　前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、１株当たり四半期純損失であるため、これによる影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年５月11日

佐渡汽船株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　真一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐　朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　口　誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。